



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	15,533,727	214,285	38,316
20 年 3 月期	7,686,842	11,991	7,686

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (注 2)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	1,915 83		3.9	0.2	1.4
20 年 3 月期 (注 1)	768 54		1.7	0.0	0.2

(注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、385 円 37 銭であります。

(注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より生命保険業を開始したことから、前事業年度については実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	106,577,963	1,072,756	1.0	53,637 80
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212 54

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 1,072,756 百万円 20 年 3 月期 904,250 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	5,526,985	5,726,056		2,279,210

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,490,000 6.7	340,000 58.7	55,000 43.5	2,750 00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21年3月期

20,000,000 株

20年3月期

20,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、郵便局会社との連携による営業推進態勢の一層の強化、新入院特約「その日から」の発売等の商品・サービスの拡充などにより、個人保険が 191 万 7 千件、金額 5 兆 4,249 億円、個人年金保険が 18 万 3 千件、金額 6,288 億円の新たな契約を募集し、民営・分社化後で落ち込んだ前事業年度に比べ、かなりの回復基調となりました。一方、資産運用面では、世界的な金融・経済危機の影響を受けたものの、計画的にリスク資産を圧縮した結果、前事業年度に比べ、資産運用費用も改善いたしました。

経常収益は、保険料等収入 7 兆 8,811 億円、資産運用収益 1 兆 7,139 億円、その他経常収益 5 兆 9,386 億円を合計した結果、15 兆 5,337 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 13 兆 9,357 億円、資産運用費用 4,694 億円、事業費 5,481 億円等を合計した結果、15 兆 3,194 億円となりました。この結果、経常利益は、2,142 億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として価格変動準備金 1,124 億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として 2,759 億円を繰り入れ、法人税等合計 139 億円を計上した結果、383 億円となりました。

なお、基礎利益は、4,324 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 106 兆 5,779 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 83 兆 3,268 億円、貸付金 18 兆 3,418 億円であります。

負債の部合計は 105 兆 5,052 億円となりました。このうち保険契約準備金は 102 兆 7,272 億円となっております。

純資産の部合計は 1 兆 727 億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は 65 億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は 1,429.7%（前事業年度末は 1,116.3%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で 6 兆 2,036 億円（前事業年度末は 6 兆 131 億円）となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社は、早ければ平成 22 年度の上場を目指し、これに向けた経営基盤の強化に努めておりますが、今後は次の課題に注力してまいります。

新契約業績につきましては、当期は一定の回復を果たすことができましたので、今後も、加入後一定期間経過した場合の加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売など、お客さまのニーズにおこたえできる新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。併せて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、販売チャネルの拡大・多様化に向けた検討を行うなど、更なる業績の回復に向けて取り組んでまいります。

資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる円貨建て資産等への運用につきましても取り組んでまいります。

保険金等の支払管理につきましては、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題の一つとして認識しており、現在、日本郵政公社の期間中（平成 15 年 4 月～平成 19 年 9 月）にお支払いいたしました保険金等

の内容が適切であったかについて点検を実施いたしております。具体的には、平成 20 年 7 月から入院証明書等のイメージ化・データ入力の作業を開始、同年 10 月から機械による点検及び目視による整理・点検の作業を開始、平成 21 年 4 月下旬から最終的な点検・支払決定の作業を開始いたしております。これに伴うお客さまへのご案内につきましては、コールセンターの拡充等お客さま対応態勢の準備を整えた上で、平成 21 年 7 月頃を目処に、準備が整ったものから順次ご案内を開始する予定であります。

このほか、お客さまから保険金等の支払請求が行われていない事案につきましては、再度ご請求案内等を行う取組を実施いたしております。これに伴うお客さまへのご請求案内の送付につきましては、平成 20 年 8 月から開始しており、お客さまからご返送いただいたものから順次お支払いいたしております。しかしながら、お客さまからの返送率が低かったため、ご案内方法等の見直しを行い、平成 21 年 7 月頃を目処に、ご請求案内を再開する予定であります。

これらの取組は、お客さまへの適切なご案内と確実なお支払い等の実施を第一義とし、対象契約の特定、お客さま対応態勢の準備等に全力で取り組んでまいります。

この内容につきましては、これまでの取組の経緯及び進捗状況、お客さまへのご案内スケジュール等として、平成 21 年 4 月 13 日に報道発表を行っております。

その他、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めてまいりましたが、経営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しており、引き続き、コンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、みなさまのご期待にこたえる会社となることを目指してまいります。

3. 平成 21 年度の見通し

平成 21 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 144,900 億円、経常利益 3,400 億円を見込んでおります。これは主に、当期に比べ、資産運用費用の大幅な減少を見込んでいるためです。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、550 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,080,139	2,279,210
現金	10,298	7,416
預貯金	2,069,841	2,271,794
コールローン	788,686	460,258
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,033,977
買入金銭債権	59,981	4,527
金銭の信託	1,861,542	409,123
有価証券	85,568,884	83,326,846
国債	68,959,931	69,673,325
地方債	3,711,596	4,556,326
社債	10,387,483	8,213,710
外国証券	2,509,872	883,483
貸付金	19,921,240	18,341,808
保険約款貸付	17	440
一般貸付	12,278	217,386
機構貸付	19,908,944	18,123,982
有形固定資産	97,892	115,906
土地	40,726	40,726
建物	37,266	36,485
建設仮勘定	9	28
その他の有形固定資産	19,890	38,666
無形固定資産	44,340	72,912
ソフトウェア	44,326	72,895
その他の無形固定資産	13	16
代理店貸	137,754	96,140
その他資産	275,835	262,121
未収金	1,264	14,189
前払費用	293	238
未収収益	255,925	241,771
預託金	76	1,205
仮払金	17,219	2,864
その他の資産	1,056	1,852
繰延税金資産	234,196	175,888
貸倒引当金	707	759
資産の部合計	112,524,670	106,577,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
支払備金	888,173	1,165,595
責任準備金	104,735,362	98,801,221
契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
再保険借	192	237
その他負債	2,528,971	2,277,410
債券貸借取引受入担保金	1,636,572	1,321,335
未払法人税等	26,300	-
未払金	254,961	585,386
未払費用	6,963	14,854
前受収益	0	1
預り金	8,207	11,536
機構預り金	565,804	322,468
仮受金	26,923	20,970
その他の負債	3,237	857
退職給付引当金	52,316	53,667
役員退職慰労引当金	19	62
特別法上の準備金	559,002	446,581
価格変動準備金	559,002	446,581
負債の部合計	111,620,419	105,505,207
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	500,044	405,044
その他資本剰余金	-	95,000
利益剰余金	27,858	66,174
その他利益剰余金	27,858	66,174
繰越利益剰余金	27,858	66,174
株主資本合計	1,027,902	1,066,218
その他有価証券評価差額金	123,651	6,537
評価・換算差額等合計	123,651	6,537
純資産の部合計	904,250	1,072,756
負債及び純資産の部合計	112,524,670	106,577,963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	7,686,842	15,533,727
保険料等収入	3,886,601	7,881,174
保険料	3,886,601	7,881,174
資産運用収益	871,353	1,713,929
利息及び配当金等収入	839,559	1,646,201
預貯金利息	2,549	5,342
有価証券利息・配当金	546,885	1,105,874
貸付金利息	2	1,707
機構貸付金利息	285,570	521,851
その他利息配当金	4,551	11,426
有価証券売却益	30,779	66,632
有価証券償還益	16	36
その他運用収益	997	1,058
その他経常収益	2,928,888	5,938,624
責任準備金戻入額	2,922,887	5,934,141
退職給付引当金戻入額	666	-
その他の経常収益	5,334	4,483
経常費用	7,674,850	15,319,442
保険金等支払金	6,149,669	13,935,765
保険金	6,147,434	13,866,946
年金	960	14,765
給付金	13	1,007
解約返戻金	239	10,347
その他返戻金	1,021	42,697
責任準備金等繰入額	739,579	302,778
支払備金繰入額	726,697	277,421
契約者配当金積立利息繰入額	12,881	25,357
資産運用費用	494,801	469,410
支払利息	1,788	5,987
金銭の信託運用損	318,576	296,779
有価証券売却損	62,449	107,165
有価証券評価損	105,568	58,738
有価証券償還損	44	74
為替差損	6,231	230
貸倒引当金繰入額	-	13
その他運用費用	143	421
事業費	266,550	548,122
その他経常費用	24,249	63,364
税金	15,176	37,455
減価償却費	8,299	23,896
退職給付引当金繰入額	-	856
役員退職慰労引当金繰入額	19	42
その他の経常費用	754	1,112
経常利益	11,991	214,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
特別利益	113,552	115,731
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他特別利益	15	3,311
特別損失	168	1,844
固定資産等処分損	162	1,844
減損損失	6	-
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913
税引前当期純利益	18,465	52,258
法人税及び住民税	154,586	29,534
法人税等調整額	143,807	15,593
法人税等合計	10,779	13,941
当期純利益	7,686	38,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50	500,000
当期変動額		
新株の発行	499,950	-
当期変動額合計	499,950	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	-
資本準備金の取崩	-	95,000
当期変動額合計	499,994	95,000
当期末残高	500,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
その他資本剰余金の積立	-	95,000
当期変動額合計	-	95,000
当期末残高	-	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立	-	95,000
当期変動額合計	499,994	-
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22	27,858
当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	27,880	38,316
当期末残高	27,858	66,174
株主資本合計		
前期末残高	77	1,027,902
当期変動額		
新株の発行	999,944	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立	-	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	1,027,825	38,316
当期末残高	1,027,902	1,066,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	123,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,651	130,188
当期変動額合計	123,651	130,188
当期末残高	123,651	6,537
純資産合計		
前期末残高	77	904,250
当期変動額		
新株の発行	999,944	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立	-	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,651	130,188
当期変動額合計	904,173	168,505
当期末残高	904,250	1,072,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	52,258
減価償却費	23,896
支払備金の増減額 (は減少)	277,421
責任準備金の増減額 (は減少)	5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
貸倒引当金の増減額 (は減少)	51
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,351
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42
価格変動準備金の増減額 (は減少)	112,420
利息及び配当金等収入	1,646,201
金銭の信託の運用損益関係 (は益)	296,779
有価証券関係損益 (は益)	99,309
支払利息	5,987
為替差損益 (は益)	230
有形固定資産関係損益 (は益)	1,449
代理店貸の純増減額 (は増加)	41,613
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は増加)	9,434
再保険借の純増減額 (は減少)	45
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は減少)	246,199
その他	3,418
小計	6,831,238
利息及び配当金等の受取額	1,885,530
利息の支払額	6,191
契約者配当金の支払額	396,351
法人税等の支払額	178,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526,985

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
金銭の信託の減少による収入	1,355,595
有価証券の取得による支出	17,113,164
有価証券の売却・償還による収入	19,534,039
貸付けによる支出	2,967,687
貸付金の回収による収入	4,547,148
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (は減少)	105,671
その他	57,575
資産運用活動計	5,787,837
(営業活動及び資産運用活動計)	260,852
有形固定資産の取得による支出	31,117
有形固定資産の売却による収入	316
その他	30,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,726,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	199,070
現金及び現金同等物期首残高	2,080,139
現金及び現金同等物期末残高	2,279,210

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法) (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう) ...移動平均法による償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないもの ...移動平均法による償却原価法(定額法) なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)													
1	信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,006,892 百万円であります。												
2	責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、40,821,219 百万円、時価は 41,536,025 百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。												
3	有形固定資産の減価償却累計額は 14,147 百万円であります。												
4	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tbody><tr><td>前事業年度末現在高</td><td style="text-align: right;">2,856,381 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">396,351 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">25,357 百万円</td></tr><tr><td>年金買増しによる減少</td><td style="text-align: right;">870 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">275,913 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td style="text-align: right;">2,760,430 百万円</td></tr></tbody></table>	前事業年度末現在高	2,856,381 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	396,351 百万円	利息による増加等	25,357 百万円	年金買増しによる減少	870 百万円	契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円	当事業年度末現在高	2,760,430 百万円
前事業年度末現在高	2,856,381 百万円												
当事業年度契約者配当金支払額	396,351 百万円												
利息による増加等	25,357 百万円												
年金買増しによる減少	870 百万円												
契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円												
当事業年度末現在高	2,760,430 百万円												
5	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,384 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。												
6	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 93,166,194 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,885,580 百万円、価格変動準備金 446,581 百万円を積み立てております。												
7	貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。												
8	現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による収益の総額は 12 百万円、費用の総額は 7,500 百万円であります。
2	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 9,318 百万円、外国証券 57,313 百万円であります。
3	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,392 百万円、外国証券 100,772 百万円であります。
4	有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 58,738 百万円であります。
5	金銭の信託運用損には、評価損が 243,989 百万円含まれております。
6	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 5,629,491 百万円含まれております。
7	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 13,865,789 百万円含まれております。
8	固定資産等処分損の主な内訳は、工具器具備品 1,420 百万円及びソフトウェア 392 百万円であります。
9	その他特別利益の主な内訳は、米国からの税還付等 3,019 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,279,210 百万円
現金及び現金同等物	2,279,210 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

金銭の信託運用損	51,948 百万円
支払備金	48,238 百万円
責任準備金	40,273 百万円
退職給付引当金	19,432 百万円
その他有価証券評価差額金	12,121 百万円
価格変動準備金	8,117 百万円
その他	13,083 百万円
小計	193,214 百万円
評価性引当額	91 百万円
繰延税金資産合計	193,122 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	15,832 百万円
その他	1,401 百万円
繰延税金負債合計	17,233 百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 公社債	34,122,116	35,127,199	1,005,083
国債	28,588,952	29,460,308	871,355
地方債	2,040,042	2,098,137	58,094
社債	3,493,120	3,568,753	75,633
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	34,122,116	35,127,199	1,005,083
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 公社債	1,238,024	1,231,434	6,590
国債	658,615	655,161	3,453
地方債	405,464	402,892	2,571
社債	173,944	173,380	564
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,238,024	1,231,434	6,590
合計	35,360,140	36,358,633	998,492

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 公社債	36,182,607	36,985,127	802,520
国債	33,302,757	34,062,706	759,948
地方債	1,102,319	1,127,195	24,875
社債	1,777,530	1,795,226	17,696
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	36,182,607	36,985,127	802,520
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 公社債	4,638,612	4,550,897	87,715
国債	3,289,024	3,204,313	84,711
地方債	987,165	985,046	2,118
社債	362,422	361,536	885
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	4,638,612	4,550,897	87,715
合 計	40,821,219	41,536,025	714,805

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

種類	取得原価 （百万円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	3,401,255	3,433,385	32,129
国債	1,493,549	1,499,636	6,087
地方債	21,219	21,335	116
社債	1,886,487	1,912,413	25,926
(3) 外国証券	422,069	432,802	10,733
外国公社債	422,069	432,802	10,733
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他	-	-	-
小 計	3,823,324	3,866,188	42,863
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	2,843,421	2,828,616	14,804
国債	2,344,382	2,334,338	10,043
地方債	-	-	-
社債	499,038	494,278	4,760
(3) 外国証券	451,583	450,681	901
外国公社債	451,583	450,681	901
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他	4,600	4,527	72
小 計	3,299,604	3,283,825	15,778
合 計	7,122,928	7,150,014	27,085

（注 1） その他には、貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権（貸借対照表計上額 4,527 百万円）を含めております。

（注 2） その他有価証券で時価のある有価証券について 58,738 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、為替相場の著しい変動により円換算後の金額が 15% 以上下落したものを対象としております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,147,258	7,655	6,140

7. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,291,802	58,976	101,024

8. 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社・関連会社株式	-
(4) その他有価証券	1,149,100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国債券	-
その他	1,149,100

（注）本表には貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（貸借対照表計上額 1,149,100 百万円）を含めております。

9. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	9,306,515	28,629,097	31,544,798	12,962,951
国債	7,074,714	24,210,409	26,064,543	12,323,657
地方債	365,896	1,049,190	2,949,041	192,198
社債	1,865,904	3,369,496	2,531,213	447,096
(2) 外国証券	206,315	273,717	121,059	282,392
外国公社債	206,315	273,717	121,059	282,392
外国株式	-	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-	-
(3) その他	1,149,100	-	-	4,527
合計	10,661,930	28,902,814	31,665,857	13,249,872

(金銭の信託関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	425,960	409,123	16,837

(注) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について243,989百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,637円80銭
1株当たり当期純利益	1,915円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。